

市政レポートは、市議会定例会の翌月（1, 4, 7, 10月）に発行しています。

将来に向けたまちづくり（おりはら私案）

今回の市政レポートはいつもと趣向を変えて、2期8年の議員活動を通して考えたまちづくり構想（おりはら私案）を紹介したいと思います。まちづくりはあらゆる分野に関わってきますが、ここでは教育や福祉など個々の分野には言及せず、それら全ての基礎となる人口問題からのまちづくり基本構想を述べます。

本市の人口は1992年以降毎年減少し続け、2010年1月1日現在で155,734人と、18年間で1万2千人以上減ってしまいました。私も本市の人口減少に危機感を覚え、2003年から市議として仕事をさせていただきましたが、その傾向に歯止めをかけることができず、2005年からは日本全体が人口減少社会に突入してしまいました。今、日本は国として大きな転換期にさしかかったところです。

下表は国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口について、本市と全国、太田市及び小山市を比較したものです。本市は全国平均や太田市、小山市に比べ、人口減も高齢化も早く進展すると予想されています。このような比較をすると、本市の将来が悲観的に見えてしまいます。しかし、逆転の発想で全国に先駆けてそれを克服することもできると考えれば、希望も出てきます。

表：将来推計人口比較

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
総人口指数※	100.0	97.1	93.9	89.9	85.4	80.6	75.7
足利市 年少人口割合(%)	13.3	12.8	11.9	10.9	10.1	9.7	9.6
足利市 生産年齢人口割合(%)	65.0	62.2	58.6	57.2	57.1	56.5	55.2
足利市 老年人口割合(%)	21.7	25.1	29.5	31.9	32.8	33.8	35.2
足利市 75歳以上人口割合(%)	10.0	11.9	13.6	16.2	19.7	21.2	21.4
全国 総人口指数	100.0	99.5	98.2	96.1	93.3	90.2	86.6
全国 年少人口割合(%)	13.8	13.0	11.8	10.8	10.0	9.7	9.5
全国 生産年齢人口割合(%)	66.1	63.9	61.2	60.0	59.5	58.5	56.8
全国 老年人口割合(%)	20.1	23.1	26.9	29.2	30.5	31.8	33.7
全国 75歳以上人口割合(%)	9.1	11.2	13.1	15.3	18.2	19.7	20.2
太田市 総人口指数	100.0	100.2	99.5	97.9	95.8	93.0	89.8
太田市 年少人口割合(%)	15.3	15.0	14.1	12.8	12.0	11.7	11.5
太田市 生産年齢人口割合(%)	67.6	64.8	61.6	60.7	60.9	60.5	58.9
太田市 老年人口割合(%)	17.1	20.2	24.3	26.5	27.1	27.8	29.6
太田市 75歳以上人口割合(%)	7.8	8.9	10.4	12.8	16.0	17.2	17.1
小山市 総人口指数	100.0	101.7	102.1	101.6	100.3	98.5	96.0
小山市 年少人口割合(%)	14.8	14.1	13.1	11.9	11.1	10.6	10.4
小山市 生産年齢人口割合(%)	68.9	66.9	64.3	62.5	61.7	60.8	59.1
小山市 老年人口割合(%)	16.3	19.0	22.7	25.6	27.3	28.6	30.5
小山市 75歳以上人口割合(%)	7.3	8.6	10.1	12.0	14.8	16.9	17.8

国立社会保障・人口問題研究所、日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)及び日本の将来推計人口(平成18年12月推計)より
※) 総人口指数は2005年を100としたときの各年の割合を示す。100より小さければ2005年より人口減である。

ここでは以下の2点から導かれるまちづくり構想私案を示します。**人口減少と少子高齢化を前提**にすることと、**おまかせ民主主義からの脱却**は、本市に限らず日本が再生するための必須条件であると考えています。

1) **人口減少と少子高齢化を前提**としたまちづくり

○小さな行政（行政コストの削減）



○コンパクトシティ（都市機能の集約と効率化）



★弱者にやさしく、環境にもやさしいまちへ

2) **おまかせ民主主義からの脱却**・・・他人任せから自己責任へ

○住民主権（自らが住む地域を自らの責任で治める）



○自助（自分の身は自分で守る）・共助（お互い助け合う）意識の醸成



★福祉に厚く、災害にも強いまちへ

◆ 持続可能な社会を目指して：ネットワーク型コンパクトシティ

本市では、65歳以上が50%以上を占めるいわゆる限界集落に相当する町内が既に存在します（昌平町と井草町）。また、それに準ずる町内(65歳以上が40%以上)も旧市内を中心に8町内あります。旧市内では人口が減るだけでなく、高齢化も急速に進んでいます。こうした傾向は、本市に限ったことではありません。郊外へと拡散していった人々を、また旧市内へ戻そうといった動きは全国各地で始まっています。開発を郊外へと拡大してきたまちづくりから、再び都市機能を旧市内へ集約し、市街地を小さくするまちづくりは、一般的に**コンパクトシティ**と呼ばれています。コンパクトシティでは市街地を小さくすることによって、道路や上下水道整備などの行政負担を軽減し、環境への負荷も減らすことができます。こうしたまちづくりは人口減少社会にも適応するものであり、日本では青森市や富山市などがその先進地です。

では、本市でも旧市内への都市機能集約がふさわしいでしょうか。残念ながら足利赤十字病院は本年から旧競馬場跡地へ移転します。また、旧市内の土地区画整理事業も現在は休止状態となり、旧市内への都市機能集約には厳しい現状があります。そこで、私が提案するのは**ネットワーク型コンパクトシティ**です。これは市内を複数のエリアに分け、それぞれの中心地へ都市機能を集約し、それらをネットワークで結ぶといった発想です。これは2009年12月議会の一般質問で取り上げました。エリア分けは本市の成り立ちも考慮し、**各公民館区**がふさわしいのではないかと考えます。また、各公民館はそれぞれの**拠点施設**とします。

コンパクトシティでは、行政負担の軽減も考えなければなりません。これについては**公共施設の将来負担の見積もり**をまず実行することが必要です。2008年9月議会でその提案をしたときは「試算は難しい」との答弁でしたが、今では行政側もその必要性を認めるようになりました。人口減少により市の予算も減少することを考慮して、道路や上下水道なども含めた公共施設の整備を計画的に進める必要があります。

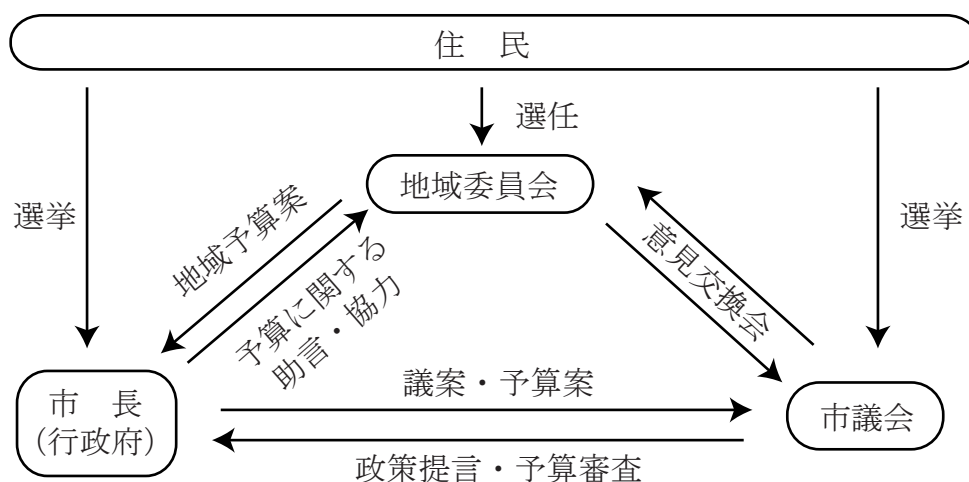
◆ 住民による住民のための政治：住民主権

行政サービスを維持しつつ行政府を小さくするには、住民参加が欠かせません。その受け皿としては、名古屋市や山梨県北杜市などが進めている**地域委員会**が参考になります。地域委員会とは市をいくつかのエリアに分け、予算付けもしてその使い道を地域の住民に決めてもらうといったイメージです（下図参照）。本市においては、ネットワーク型コンパクトシティのエリア（公民館区）が適当ではないかと考えます。はじめは限定的な予算ですが、ゆくゆくは**公民館事業を移管**し、それ以外でも可能な限り地域で行ってもらうようにします。その分、行政職員を削減して行政府は小さくします。また、議員はこれまでのような地域代表ではなく、市全体に関わる政策に専念してもらいます。定数は大幅に削減する一方で、政策提言できない人を選挙でふるいにかけてられるような、新たな選挙システムを導入します。

各地域委員会は20～30人程度の地域委員で組織します。地域委員は任期や再任回数に制限を設け、多くの人を経験できるようにします。その際、性別や年齢構成にも配慮できれば、より公平感が出ると思います。また、地域委員会は住民の発言権を確保するために、平日の昼間だけでなく、夜間や土日開催も実施します。

では、地域委員会で決まった仕事を誰が行うのでしょうか。公民館業務については、現在も一部公民館で、夜間の鍵受け渡しなどをシルバー人材センターが行っていますが、新たにNPO法人などを組織して、そこが請け負う形にします。受け皿の人材としては、**定年退職後のシニア世代**が中心になります。これによって、市職員に比べ人件費を大きく抑えることができます。また一方では、シニアの方々にもある程度の収入を得る代わりに、年金支給の抑制に協力してもらいます。年金は働いてきた人の権利かもしれませんが、日本国のためにシニア世代にも、労働と年金支給抑制をお願いします。

地域委員会は地方分権の地方版ともいえます。住民は自らが住む地域を自らの責任で治めます。こうした地域委員会による住民自治は、他人任せから自己責任へと意識改革をもたらすでしょう。それにより**自助・共助意識も醸成**され、**災害にも強いまちづくり**が実現するものと考えます。さらに、高齢者や障がい者への軽度生活支援なども、上記のNPO法人などが請け負うことにより、共助による福祉のまちづくりにもつながると考えます。



図：住民、地域委員会、行政及び市議会との関係

★ 市長は全市民の奉仕者であるべき ★

大豆生田市長は就任以来「全ては市民のため」と、さまざまな改革を実行してきました。しかし、こと選挙となるとその行動はむしろ「市民にとってマイナス」になっていることを非常に憂慮しています。

昨年の12月議会において、来春の市議選では「自分の政策を支持してくれる方なら誰でも」と党派を問わず応援するとしました。自分の意のままに動くイエスマンが市議会の過半数を占めれば、市長はやりやすくなるでしょう。しかし、そうなったとしたらもはや議会は単なる市長の追認機関であり、議会など必要ありません。議員は親市長派でも反市長派でもなく、市民派であるべきです。議員にはそのことを自覚して欲しいと思います。

残念ながら大豆生田市長は、政党政治の色が濃い国政と県政の選挙では、これからも「みんなの党」支持で活動すると明言しました。これでは本市を含む栃木五区選出の現職国会議員2名とも不仲になってしまいます。さらに、来春の県議選では1人をみんなの党から擁立するとのことです。足利市の県議会議員定数は4なので、仮にその1人が当選しても3人を敵に回すこととなります。来春の県議選でみんなの党が過半数を占めることは物理的に不可能です。したがって、仮にその新人が野党として動いたところで、市長の伝言はできても県政とのパイプにはならないでしょう。むしろ、県議会の与党勢力に押され、市政に悪影響を及ぼすことが心配されます。また仮に、その候補者が落選すれば4人全員が敵となります。今回の市長の行動は、勝っても負けても市民にとってマイナスの結果をもたらしてしまうでしょう。非常に残念です。

議員は主義主張の違いでさまざまな党派に属して活動しています。しかし、市長は一国一城の主です。自らを支持しなかった市民のためにも働くべき存在です。かつての自民党政権下において、市長や知事が自民党公認の候補者を応援するのと、今回の大豆生田市長の動きは全く性格が異なります。かつて市長や知事が自民党候補者を応援したことは、国政との良好な関係を築くことにつながりました。しかし、一野党を公に応援することは、国政との関係を悪いものにしてしまいます。大豆生田市長は昨年の館林市議選でも、みんなの党候補者の応援でマイクを握ったようです。この件については複数の方から「そんな時間があるなら足利市のためにやるのが他にいろいろあるだろう」といった苦情をいただきました。

こうした選挙に関わる大豆生田市長の姿勢は、政治家としての自らの地位向上や権力拡大にはなるでしょうが、市民の幸福にはつながりません。行政改革同様に選挙においても、全市民の奉仕者として、市民の幸せにつながる行動をとって欲しいと願っています。



織原 義明（おりはら よしあき） 略歴

- 1965年 足利市生まれ/西小学校、第一中学校、足利高等学校を経て
- 1989年 山形大学理学部地球科学科卒業
- 1990年 一般企業に入社 塾講師、制作、企画営業を経験
- 1996年 科技庁（現文科省）主導による地震予知研究プロジェクトに参加
理化学研究所研究員
- 2003年 足利市議会議員に初当選
- 2007年 足利市議会議員に二期目の当選、現在、教育経済常任委員会委員